

東大阪市中小企業振興会議 モノづくり部会（第1回）

日 時：令和6年3月25日（月）13：00～

場 所：クリエイターズプラザ研修室C

議 事 次 第

1. モノづくり部会のスケジュール
2. モノづくり支援室の支援施策について
3. 東大阪市製造業に関する調査結果について
4. 令和6年度市内製造業向けアンケートの素案について

配 布 資 料


- | | |
|-------|--|
| 資料1 | モノづくり部会のスケジュール |
| 資料2-1 | モノづくり支援室の支援施策 |
| 資料2-2 | 平成27年度東大阪市中小企業振興会議
～東大阪市の中小企業振興に関する提言（概要） |
| 資料3 | モノづくり支援室の支援施策 |
| 資料4 | 東大阪市製造業に関する調査について |
| 資料5 | 市内製造業に関する実態・ニーズ調査項目案 |

モノづくり部会のスケジュール (予定)

資料1

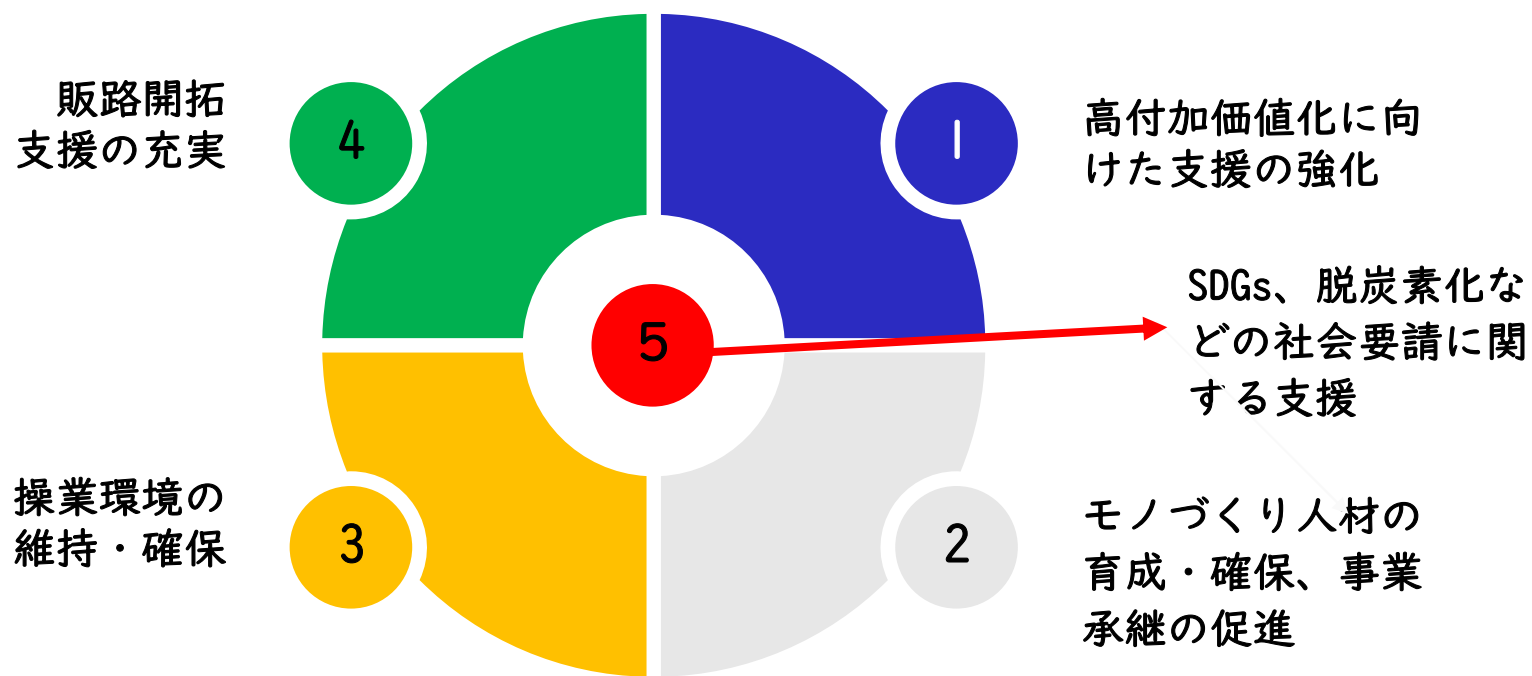
スケジュール

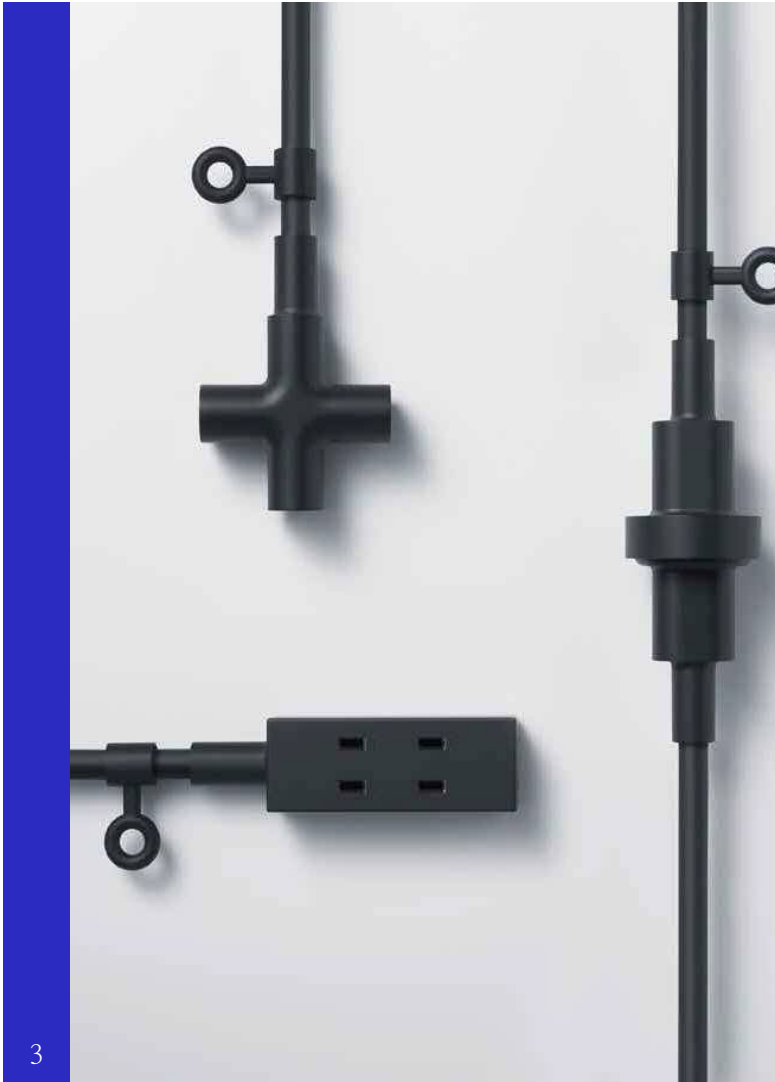
テーマ

- 
- | | | | |
|----|------|---|-------------------------|
| R6 | 3/25 | ① | 現状の戦略と現状の支援施策、アンケート素案提示 |
| | 5月 | ② | アンケート項目提示（決定）、新戦略の審議 |
| | 10月 | ③ | アンケート結果提示、新戦略の審議 |
| R7 | 2月 | ④ | 新戦略骨子案提示、提言に向けた審議 |
| | 5月 | ⑤ | 新戦略骨子案再提示、提言に向けた審議 |
| | 8月 | ⑥ | 提言案提示、提言に向けた審議 |
| | 10月 | ⑦ | 提言案再提示（決定） |

モノづくり支援室の 支援施策

モノづくり支援の施策の4本柱

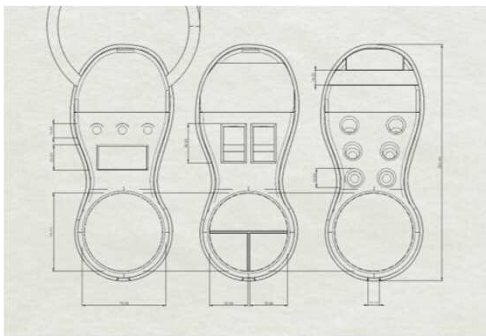




01

高付加価値化に向けた支援の強化

高付加価値化に向けた支援の強化





02

モノづくり人材の
育成・確保、事業
承継の促進

モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進





03

操業環境の 維持・確保

操業環境の維持・確保



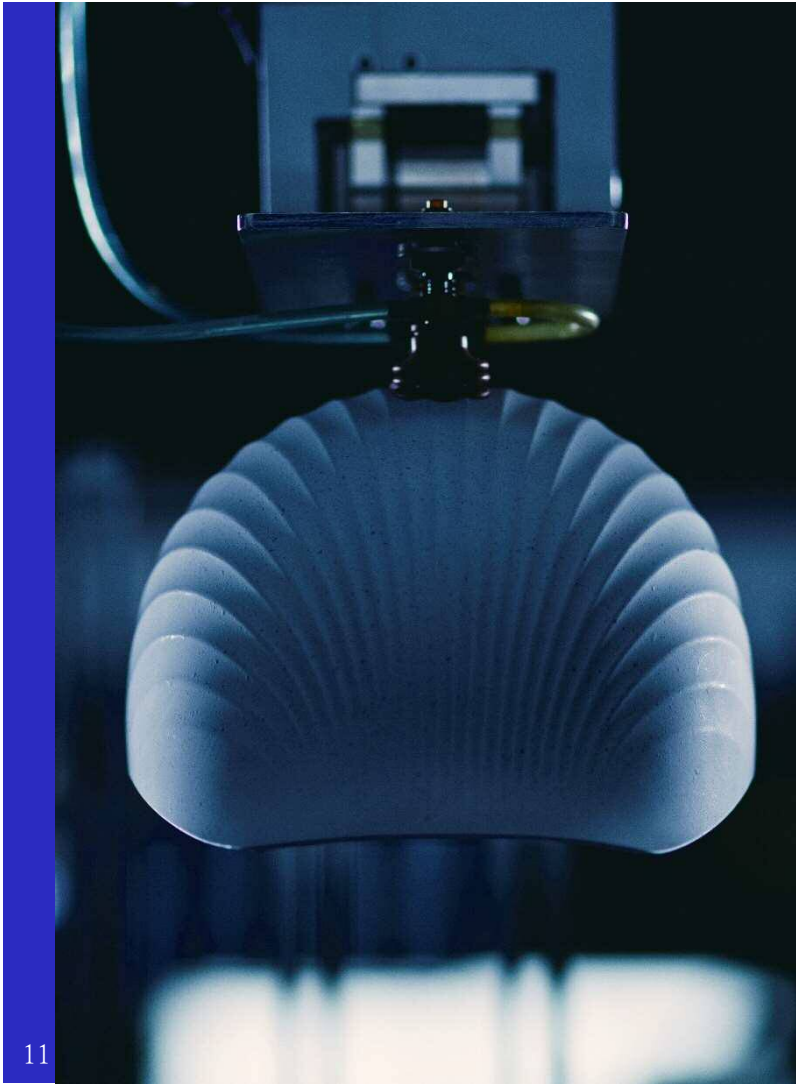


04

販路開拓 支援の充実

販路開拓支援の充実

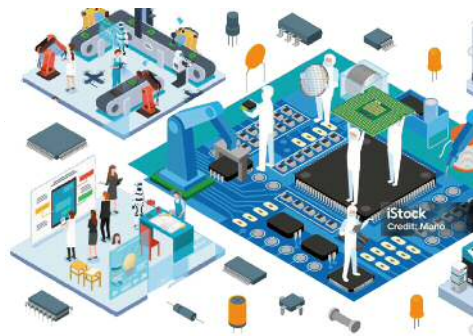




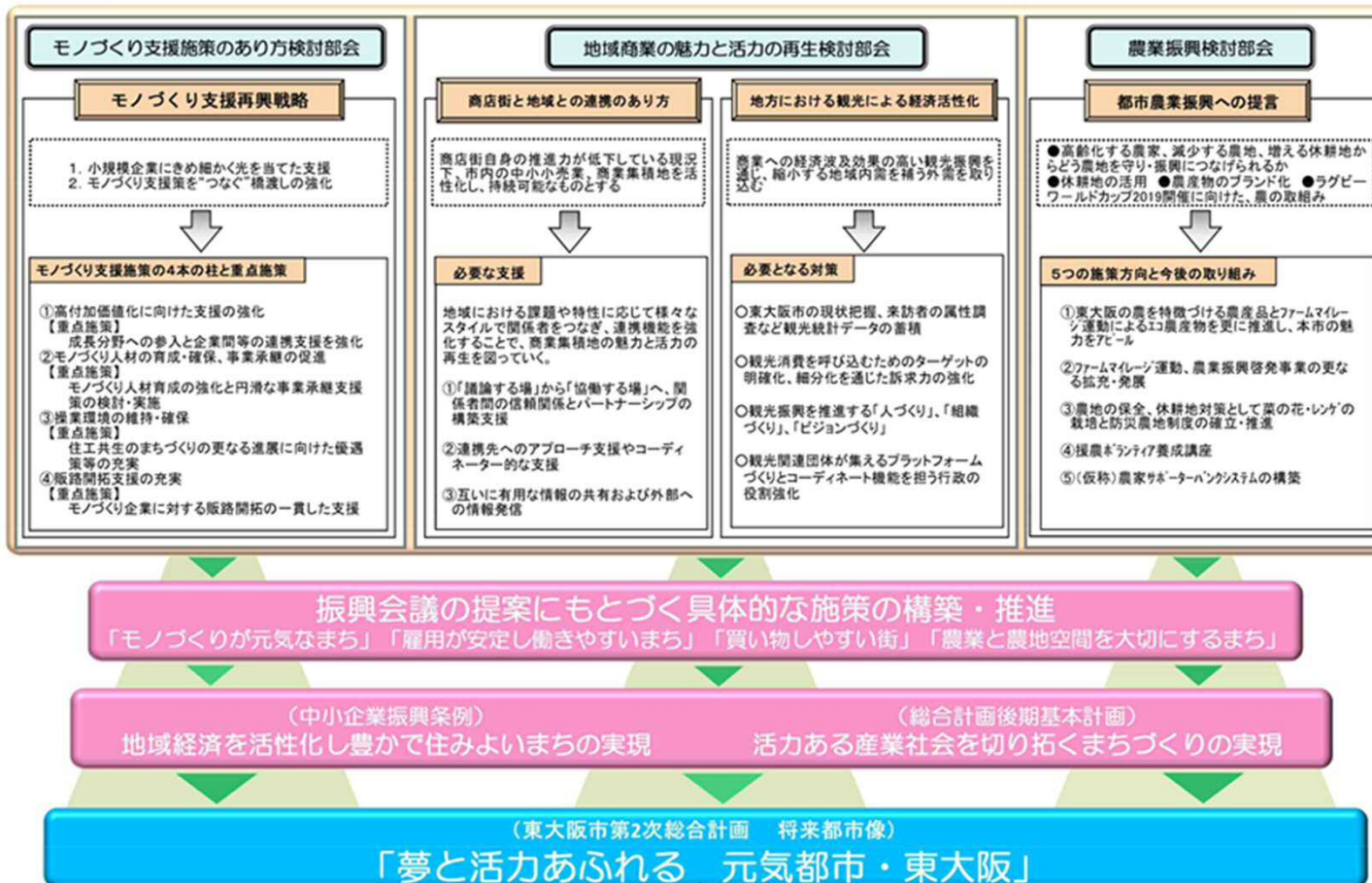
05

その他トレンド

その他トレンド



平成27年度東大阪市中小企業振興会議～東大阪市の中小企業振興に関する提言（概要）



モノづくり支援室の支援施策

資料3（修正版）

都市魅力産業スポーツ部 モノづくり支援室

予算、決算は千円単位

1. 高付加価値化に向けた支援の強化

新製品、新技術開発への支援や医療等の成長分野への参入支援、産学官金連携支援などを総合的に講じることにより、市内モノづくり企業の生産性の向上とともに更なる高付加価値化を促進する。

1. 東大阪デザインプロジェクト事業

R5 予算 2,400 R5 決算見込 2,400

平成22年度より事業開始。世界で高く評価される工業デザイナー喜多俊之氏を本市デザインクリエイティブアドバイザーとして迎え、市内企業にデザインの重要性の啓発や指導を行うもの。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	①セミナー ②個別相談	①3回開催／23社参加 ②4社
R5	①セミナー ②個別相談	①2回開催／17社参加 ②2社

2. 高付加価値新製品開発支援事業

R5 予算 12,152 R5 決算見込 12,152

市内企業とデザイナーとのマッチング機会を創出し、下請加工や部品製造業から最終製品製造業移行を目指した製品開発支援。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R3	公募と企業選定	応募6社
R4	デザイナーとのマッチング、製品開発	4社
R5	製品発表	3社

3. 医工連携プロジェクト創出事業

R5 予算 11,222 R5 決算見込 11,222

市内企業の高い技術力やネットワークを活かした医療機器や関連周辺器具の開発を支援する。また、市内モノづくり企業の医療・健康・介護分野への参入促進を図る。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	医療機器関連相談案件数	69件
R5	医療機器関連相談案件数	54件

4. 産学官金連携事業

大学や金融機関など、異分野の組織と協働して、新しい技術や商品、サービス、ビジネスモデルなどの創出を通じて、地域経済や地域社会の発展を促進する。市では、双方のマッチング機会を創出し、開発製品のPRを実施。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	学生とのマッチング件数	3件
R5	学生とのマッチング件数	4件



相談



マッチング



補助金



体験



調査



セミナー



PR

5. 高付加価値化促進事業（モノづくり支援補助事業）



R5 予算 4,302 R5 決算見込 4,302

市内中小企業者又は市内中小企業者 2 社以上が共同して行う新たな技術の研究や新製品の開発に向けた取り組み及び市内中小企業を中心に構成する企業グループが行う経営力の向上に資する調査研究や講習会の開催に対して助成金を交付する。実施主体は東大阪市産業創造勤労者支援機構。

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 4	助成金交付件数	11 件
R 5	助成金交付件数	9 件

6. 創業促進インキュベーション支援事業（モノづくり支援補助事業）



R5 予算 9,789 R5 決算見込 9,789

(独)中小企業基盤整備機構の公的貸借施設「クリエイション・コア東大阪」のインキュベートルームに入居した者のうち本市の工業集積等を活用して新製品・新技術の開発や新事業の創出を図る中小企業者等に対して、入居にかかる賃借料の一部を助成する事により本市内における創業を促すもの。

実施主体は東大阪市産業創造勤労者支援機構。

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 4	助成金交付件数	14 室
R 5	助成金交付件数	12 室

7. 産業財産権活用支援事業（モノづくり支援補助事業）



R5 予算 300 R5 決算見込 300

特許法（昭和 34 年 4 月 13 日法律第 121 号）に規定されている特許権の国内での取得費用に対して助成金を交付することで、市内製造業の開発した新技術・新製品に関する産業財産権の保護及び権利化を促進させ、競争力強化及び事業活動の振興を図るもの。実施主体は東大阪市産業創造勤労者支援機構。

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 4	助成金交付件数	3 件
R 5	助成金交付件数	1 件



II. モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進

小～大学生の若年層向けモノづくり体験学習や、現役の技術者に向けた技能向上セミナー、円滑な事業承継に向けた支援事業などを通じ、幅広い世代においてモノづくり人材の育成、確保を目指す。

8. モノづくり開発研究会支援事業

R5 予算 350 R5 決算見込 350

厳しい競争環境の中で中小企業が活力を維持・向上していくための一助として、基盤技術強化・新技術開発・新分野進出、並びに人材育成等の支援に取り組む。(地独)大阪産業技術研究所などの支援機関の協力を得ながら、測定機器の利用技術を含む実習とテーマに即した講義と組み合わせて開催している。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	プログラム受講生数	23 名
R 5	プログラム受講生数	17 名

9. モノづくり教育支援事業

R5 予算 5,800 R5 決算見込 5,800

将来の東大阪を担う人材の育成を図るもの。市内の小学校3年生～6年生を対象に総合体験学習の一環としてモノづくり体験教室を行っている。市内企業の協力を得て、小学校へモノづくり学習の講師派遣を行っている。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	体験した延べ児童数	4,068 名
R 5	体験した延べ児童数	4,007 名

10. 東大阪少年少女発明クラブ補助金

R5 予算 568 R5 決算見込 568

将来のモノづくり人材の育成を目的として市内在住の小学校5年生～中学校2年生向けに科学的な興味、関心を追求する場を提供する。自由な環境の中で創作活動を行い作品を完成させる喜びを体得させ、科学的発想に基づく生活態度を育成すると共に、創造性豊かな人間形成を図る。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	参加人数	21 名
R 5	参加人数	20 名

11. モノづくり体験塾

高校生や大学生等を対象に、モノづくり体験塾での体験学習等を通じて、地域企業と住民、高校・大学校等の教育機関、行政等が交流することにより、東大阪のモノづくりで活躍し得る「人材」を発掘し、若者等の就職支援に繋げる。実施主体は21世紀ものづくり中小企業協同組合。市では成果発表会の機会を提供。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	①受入企業数 ②参加人数	①5 社 ②6 名
R 5	①受入企業数 ②参加人数	①5 社 ②未確認



相談



マッチング



補助金



体験



調査



セミナー



PR

1 2. ビジネスセミナー開催事業 (モノづくり支援補助事業) R5 予算 800 R5 決算見込 800

(公財) 東大阪市産業創造勤労者支援機構による各種テーマ (営業・経営・法律・IT 等のテーマ) に応じたビジネスセミナー開催経費について補助する。
実施主体は東大阪市産業創造勤労者支援機構。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	①オンライン型 ②リアル型	①18 回/847 人 ②21 回/367 人
R 5	①オンライン型 ②リアル型	① 4 回/151 人 ②21 回/1,033 人

1 3. 事業承継総合支援事業

R5 予算 9,000 R5 決算見込 9,000

後継者がいない、事業承継が円滑に進まないなどにより、市内企業における技術、技能等を含む経営資源の喪失を防ぐために、東大阪商工会議所内に相談窓口を設け、セミナー開催や訪問型の相談を実施し、事業承継に関し総合的に支援を行う。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	①相談件数 ②セミナー	① 891 件 ② 202 名
R 5	①相談件数 ②セミナー	未確認

1 4. インターンシップ支援事業

R5 予算 250 R5 決算見込 250

大阪府下を中心に大学、高等専門学校、高校などへインターン生受入を希望する市内モノづくり企業を掲載したガイドブックを配布し、インターンシップ生の受入れを支援する。
実施主体は東大阪商工会議所。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	①受入企業数 ②参加人数	①18 社 ②41 名
R 5	①受入企業数 ②参加人数	①未確認 ②未確認



Ⅲ. 操業環境の維持・確保

都市計画法を用いた特別用途地区の指定や各種補助金等による企業誘致の推進、住工共生の理解推進を目的としたオープンファクトリー事業の支援等により、市民・モノづくり企業・市が一体となりモノづくり企業の操業環境及び市民の住環境の保全創出を目指す。

15. オープンファクトリー（産業振興 PR 経費）

R5 予算 5,000 R5 決算見込 5,000

モノづくりの現場を活用し、市民や国内外からの来訪者に本市のモノづくりを体験・体感していただくイベント等を実施することで「モノづくりのまち東大阪」を国内外に発信し、認知度向上と市民の誇りの醸成を図るとともに、住工共生や人材確保等にもつなげることを目指している。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	①開催日数	①2日
	②延参加企業	②21社
	③来場者	③4,290名
R5	①開催日数	①4日
	②延参加企業	②34社
	③来場者	③9,031名

16. 住工共生のまちづくり事業

R5 予算 142,932 R5 決算見込 141,076

水走地区への特別用途地区指定をはじめとする各種規制や市内に製造業を呼び込むための補助金、土地の用途純化誘導による市民の良好な住環境及びモノづくり企業の操業環境の保全創出による住工共生のまちの実現を目指す。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	①工場移転支援補助金	①1件
	②相隣環境対策支援補助金	②0件
	③事業用地継承支援対策補助金	③0件
	④住工共生モノづくり立地促進補助金	④30件
	⑤住工共生まちづくり活動支援補助金	⑤1件
	⑥住宅建築にかかる協議件数	⑥105件
R5	①工場移転支援補助金	①1件
	②相隣環境対策支援補助金	②1件
	③事業用地継承支援対策補助金	③0件
	④住工共生モノづくり立地促進補助金	④25件
	⑤住工共生まちづくり活動支援補助金	⑤0件
	⑥住宅建築にかかる協議件数	⑥84件



17. (公財) 東大阪市産業創造勤労者支援機構

R5 予算 141,466 R5 決算見込 141,466

東大阪市内の中小企業への支援を行い産業の振興と創造を推進し、並びに東大阪市の中小企業勤労者及びその家族への福祉の向上を図ることにより、東大阪市の健全な発展に寄与することを目的とした公益財団法人への補助並びに連携。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	クリエイターズプラザ 平均利用率	33.7%
R 5	クリエイターズプラザ 平均利用率	31.8%

18. 東大阪市立産業技術支援センター

R5 予算 71,951 R5 決算見込 70,768

中小製造業等に対する技術支援等により、産業の育成及び振興を図る。「技術の地域診療所」として技術相談員が、「モノづくり」に関連する企業の製品の品質向上やトラブルの対応策等の技術面での相談を受け付けている。また、測定機器を設置し、低廉な使用料で中小製造業等の利用に供し、中小製造業等の技術支援に取り組んでいる。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	①技術相談 ②機器利用 ③会議室等 ④セミナーの開催	①1,814 件 ②2,913 件 ③201 件 ④371 名
R 5	①技術相談 ②機器利用 ③会議室等 ④セミナーの開催	未確認

19. 中小企業振興会議

中小企業振興条例に関する事項、施策の実施等に関する事項その他中小企業にかかる重要事項を審議するもの。

20. 中小企業経営実態調査業務

R5 予算 1,500 R5 決算見込 1,500

市内の中小企業の景況感や抱える課題、今後の事業展開の方向性等を調査・分析する事で、必要な支援策を検討する際の一助とすることを目的とする。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)
R 4	製造業に関する実態ニーズ調査 (モノづくり支援室調査)
R 5	東大阪市内および近隣の 6 大学の学生の就職意識調査 (労働雇用政策室調査)



2 1. モノづくり企業ネットワーク構築事業

R5 予算 3,000 R5 決算見込 3,000

市内製造業者の有機的なネットワークが経営者の世代交代や製造業者を取り巻く産業構造の変化により、希薄になりつつある。そのため、東大阪市内の製造事業者間の新たなネットワークの形成を促進する。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R 4	①交流会 ②勉強会 ③工場見学会	①5回開催／116名 ②2回開催／35名 ③1回開催／9名
R 5	①交流会 ②大交流会	①4回開催／92名 ②2回開催／70名

2 2. 中小企業研究交流センター事業

R5 予算 600 R5 決算見込 600

東大阪地域における中小企業についての専門的な調査研究と企業間の交流、市内企業ガイドブック「もうかりメッセ東大阪」の発行などの情報提供。実施主体は東大阪商工会議所。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R 4	①「東大阪地域経済白書」発刊 ②景気動向研究会の開催 ③公開セミナーの開催 ④市域企業の情報収集（グッドカンパニー対象企業推薦） ⑤各種調査	
R 5	①「東大阪地域経済白書」発刊 ②景気動向研究会の開催 ③公開セミナーの開催 ④市域企業の情報収集（グッドカンパニー対象企業推薦） ⑤各種調査	

2 3. 工業振興月間事業

R5 予算 748 R5 決算見込 748

7月の工業振興月間にあわせ、東大阪地域における工業活性化の指針を示すテーマを設定したセミナーの開催や優良企業を表彰。実施主体は東大阪商工会議所。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R 4	①講演会 ②企業視察会、セミナー ③優良企業表彰	①136名参加 ②3回開催／73人参加 ③4社表彰
R 5	①講演会 ②企業視察会、セミナー ③優良企業表彰	①63名参加 ②3回開催／46人参加 ③4社表彰



24. 異業種交流連絡協議会事業

R5 予算 250 R5 決算見込 250

東大阪市内にある異業種交流グループ間において、会員相互の連携を深めると共に、グループの活性化を図り、地域中小企業の振興を図る。実施主体は東大阪商工会議所。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	交流大会	2回／127名参加
R5	交流大会	2回／105名参加



IV. 販路開拓支援の充実

経営課題のトップにあげられる「市場（販路・受注）拡大」。市内製造業検索サイト「技術交流プラザ」の利活用や市内企業の優れた製品を認定する「東大阪ブランド」事業、販路開拓を支援する各種補助金などの支援策により、モノづくり企業の営業力を補完していく取組みを実施している。

25. 産業振興PR業務

R5 予算 1,232 R5 決算見込 1,113

本市の製造業のポテンシャルを内外に広くアピールすることで、本市の認知度の向上と市内製造業の販路拡大を図る。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	①モノづくり東大阪応援大使 ②東大阪フォント タグラインの活用促進 ③大阪アフリカビジネスフォーラム ④地域内工業製品の展示	①ふれあい祭りにてPR活動 ②26件 ③1日開催 227名参加
R5	①モノづくり東大阪応援大使 ②東大阪フォント タグラインの活用促進 ③大阪アフリカビジネスフォーラム ④地域内工業製品の展示 ⑤冊子「ステキなモノがたり」製作	①「こーばへ行こう！」にてPR活動 ②38件 ③2日間開催 1,363名参加

26. 東大阪市技術交流プラザ

R5 予算 6,561 R5 決算見込 6,557

市内製造業検索サイトを運営するもの。データベース化した市内製造事業者の情報など、その優れた技術や製品情報をインターネット上にて公開し、全国から加工依頼、部品調達、試作品作りなどのビジネスマッチングにつなげる。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	①掲載企業数 ②サイト閲覧件数 ③企業問合せ件数 ④プラザメール配信数	①1,208社 ②333,496件 ③311件 ④33回
R5	①掲載企業数 ②サイト閲覧件数 ③企業問合せ件数 ④プラザメール配信数	未確認



27. 東大阪ブランド推進事業

R5 予算 3,491 R5 決算見込 3,439

本市の事業者が製造した優れた最終製品を東大阪ブランド製品として客観的な視点で評価・認定する。当該製品の価値を高め、市内事業者の製品開発の促進及び、認定製品を有する事業者が相互に連携して東大阪ブランドのCI活動を行うことを通じて本市のモノづくりのまちとしての都市イメージの向上を図る。

年度	実績（R5は2月末現在）	
R4	①年度末認定数 ②新規認定数 ③庁舎1階などの認定製品の展示更新 ④企画展示の開催などのPR活動	①84社 146製品 ②9社 12製品 ③1回 ④0回
R5	①年度末認定数 ②新規認定数 ③庁舎1階などの認定製品の展示更新 ④企画展示の開催などのPR活動 ⑤庁内調達促進チラシ作成	①97社 168製品 ②16社 26製品 ③1回 ④4回 ⑤4枚

28. 包括連携協定・業務提携

R5 予算 300 R5 決算見込 300

企業や大学をはじめその他公官庁、支援機関など幅広い分野において緊密な相互連携を図り、双方の資源を活用した事業に協働で取り組むことにより、人的・財政的な面での効率化を図りながら、双方のノウハウを活かした産業支援施策の充実を図る。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	①職員派遣 ②その他連携による実績	①1人 ②2件
R5	①職員派遣 ②その他連携による実績	①1人 ②2件

29. モノづくりワンストップ推進事業

R5 予算 24,688 R5 決算見込 24,688

東大阪市産業創造勤労者支援機構に技術コーディネーターと販路開拓コーディネーターを配置し、技術・販路の両面からきめ細かい支援サービスをワンストップで市内企業全体に提供し、発注案件や販路開拓を支援する。

年度	実績（R5は1月末現在）	
R4	相談件数	2,782件
R5	相談件数	未確認



30. 展示会出展支援事業（モノづくり支援補助事業）



R5 予算 1,500 R5 決算見込 1,500

展示会等に出展する市内中小企業者等に対し助成金を交付することにより、製造業の高付加価値化施策に関係する製品のほか、特殊加工技術など、競争力があると考えられる製品・技術を有する企業等の国内への販路開拓を支援する。実施主体は東大阪市産業創造勤労者支援機構。

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 4	助成金交付件数	17 件
R 5	助成金交付件数	17 件

31. クリエイション・コア常設展示場出展支援事業（モノづくり支援補助事業）



R5 予算 780 R5 決算見込 780

クリエイション・コア東大阪内の常設展示場に優れた技術・製品を出展展示する製造事業者等に対し、出展料の一部を助成する。実施主体は東大阪市産業創造勤労者支援機構。

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 4	助成金交付件数	6 件
R 5	助成金交付件数	6 件

32. 専門見本市等共同出展事業



R5 予算 4,000 R5 決算見込 4,000

出展者・来場者相互のニーズに直結する専門見本市等に複数の市内製造業及び東大阪商工会議所とともに共同出展することで、「モノづくりのまち東大阪」の技術力の高さを国内外に広くアピールすると共に、出展する市内製造業等の新たな顧客獲得、販路開拓、新規事業の創出を図る。

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 4	第 15 回オートモーティブワールド	出展 9 社 商談 88 件
R 5	第 28 回機械要素技術展	出展 12 社 商談 33 社

33. テクノメッセ東大阪開催事業



R5 予算 8,000 R5 決算見込 8,000

東大阪地域製造業の多種多様な製品・技術を一堂に展示する展示会「テクノメッセ」の開催を通じ、地域産業の活力を広くアピールすると共に出展企業の販路開拓を支援する。実施主体は東大阪商工会議所。

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 4	①来場者数	①8,574 名
	②出展社数	②92 社・団体
	③引合件数	③5,137 件
R 5	①来場者数	①9,254 名
	②出展社数	②99 社・団体
	③引合件数	③6,011 件

相談	マッチング	補助金	体験
調査	セミナー	PR	

34. ラグビーグッズ販売促進事業

R5 予算 500 R5 決算見込 500

中小企業が高度に集積した「モノづくりのまち・東大阪」の商工業のノウハウやアイデアを結集して、ラグビーグッズ開発を目指すと共に、ラグビーグッズの販売・PRを促進する。実施主体は東大阪商工会議所。

年度	実績（R5は1月末現在）
R4	ラグビーグッズ開発、展示、販売及びPRに関する研究活動（セミナーの開催） ラグビーグッズ販売促進、周知活動（ラグビーグッズ展の開催、カタログサイトの運営）
R5	ラグビーグッズ開発、展示、販売及びPRに関する研究活動（セミナーの開催） ラグビーグッズ販売促進、周知活動（ラグビーグッズ展の開催、カタログサイトの運営）



V. I～IV以外の支援施策(生産性向上、脱炭素化などの社会要請)

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少による人手不足や、2050年に向けたカーボンニュートラルの実現など、施策体系の構築以降に生じた市内製造業を取り巻く外部環境の変化に対応するために実施している。

35. 生産現場自動化推進プロジェクト事業

R5 予算 500 R5 決算見込 500

企業に専門家を派遣し、人手不足や、熟練技術を有する従業員の高齢化等の経営課題への解決策として、生産現場のロボット導入による自動化の支援を行う。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 4	①訪問相談 ②セミナー	①6 社 ②2 回/38 名
R 5	訪問相談	11 社

36. 2025 大阪・関西万博参画支援事業

R5 予算 5,000 R5 決算見込 5,000

市域全体の活性化と「モノづくりのまち東大阪」の効果的な発信を目的として、大阪・関西万博に参画する企業のプロモーション、大阪ヘルスケアパビリオン「展示・出展ゾーン」に出展する企業への支援を行う。

※令和 5 年度事業開始

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)
R 5	大阪・関西万博への出展の促進 (補助)
R 6	大阪・関西万博参画企業の支援 (補助・プロモーション)
R 7	大阪・関西万博参画企業の支援 (プロモーション)

37. 中小企業設備投資支援事業

R5 予算 75,000 R5 決算見込 65,814

日々の生産活動において必要不可欠であるエネルギー価格が高騰しているなか、エネルギー消費の削減と生産性向上を図るため、あらかじめ本市が指定する生産設備を更新 (入替) により導入する市内企業の取組みを促進する。

年度	実績 (R5 は 1 月末現在)	
R 2	交付件数	176 件 (4.2 億円)
R 3	交付件数	171 件 (4.4 億円)
R 4	交付件数	170 件 (4.1 億円)
R 5	交付件数 (更新のみ)	22 件 (0.7 億円)



相談



マッチング



補助金



体験



調査



セミナー



PR

38. 生産性向上支援事業

R5 予算 4,000 R5 決算見込 4,000

少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少により中小企業・小規模事業者の人手不足が深刻化する中、生産性の向上に取り組む市内モノづくり企業に専門家を派遣し、現場改善等の提案を行い、市内製造業の強靱化を目指す。

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 4	①ヒアリング ②専門家派遣 ③IE 人材育成塾	①71 社 ②27 社 ③29 名
R 5	①ヒアリング ②専門家派遣 ③IE 人材育成塾	未確認

39. 中小企業脱炭素推進事業

R5 予算 1,400 R5 決算見込 1,400

脱炭素化に対する理解など市内企業に対する調査と脱炭素経営に取り組むための理解促進や啓発のセミナーを開催する。

※令和 5 年度事業開始

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 5	①脱炭素化に対する理解など市内企業に対する調査 ②セミナーの開催	②2 回開催／42 名

40. DX / IT 導入推進事業

R5 予算 1,129 R5 決算見込 1,129

市内企業の効率的な情報収集と理解の促進につながる体験を主眼に置いた機会を創出すると同時にセミナーを開催することで、市内企業の DX・IT 導入を推進するもの。

※令和 5 年度事業開始

年度	実績（R5 は 1 月末現在）	
R 5	①セミナーの開催 ②展示会の開催	①37 名 ②出展 20 社 来場 65 名



東大阪市製造業に関する調査について

資料 4

※主な項目を抜粋

I. 東大阪市製造業に関する実態・ニーズ調査（令和4年度）

調査対象 市内製造業 2,700 社
回答 425 社（回答率 15.7%）
実施期間 令和4年7～9月

回答企業の従業員規模（常用雇用者）

～9名	10～19名	20～49名
55.8%	20.5%	13.6%
50～99名	100名～	
6.1%	4.0%	

1. 会社概要

- ▶ 前期と今期の見込みを比較した受注量、営業利益は「横ばい」の事業所が最も多い。
- ▶ 自社の強みとしては「技術力」「品質管理」「多品種少量生産」が、弱みとしては「人材育成・確保」「販路開拓などの営業力」「価格競争力」が上位3位となっている。

(1) 業績

①受注量（前期と今期の見込みの比較）

	割合
増加	29.6%
横ばい	38.8%
減少	31.1%

②営業利益（前期と今期の見込みの比較）

	割合
増加	20.5%
横ばい	40.5%
減少	38.6%

(2) 自社の強み・弱み

①強み

	割合
技術力	53.9%
品質管理	45.5%
多品種少量生産	41.6%
短納期	39.1%
試作・開発力	19.1%

②弱み

	割合
人材育成・確保	51.1%
販路開拓などの営業力	41.2%
価格競争力	24.7%
多様な取引ネットワーク	20.2%
現場改善力	13.4%

2. 事業の現状

- 特筆すべき事業内容としては「独自技術」がある事業所が約半数にのぼる。
- 事業形態は、「発注者の図面に基づき加工・生産」する事業所が 65.4%で、下請的な事業形態が多いが、「自社ブランドで製品等を企業へ販売（B to B）」する事業所も 34.1%みられる。
- 対応が急がれるデジタル化への取り組みについては、「取組を進めているが不十分」と回答した事業所が約半数を占め、「順調に取組を進めている」事業所は 2 割に満たない。
- IT の導入・利用を進める際の課題としては、「IT を使いこなす人材が不足」が約半数、「コストが負担できない」が 4 割弱とこれらが主要な要因となっている。
- 東大阪市内で操業するうえでの課題については、「人材の確保が困難」が 31.3%で最も多いが、「拡張・建替が困難」「住工混在で操業しにくい」などもこれに次ぐ課題として挙げられている。

(1) 特筆すべき業務内容

	割合
独自技術	49.9%
高シェアの製品・部品	31.8%
知的財産権	24.0%

(2) 事業形態

	割合
発注者の図面に基づき加工・生産	65.4%
自社ブランドで製品等を企業へ販売（B to B）	34.1%
発注者の仕様に基づき、自社で設計し、図面等を作成し、加工・生産	31.3%
問屋や大手メーカー等の他社のブランドで販売	19.1%
自社ブランドで製品等を消費者へ販売（B to C）	13.6%

(3) デジタル化に向けた取組み

	割合
順調に取組を進めている	19.3%
取組を進めているが不十分	<u>48.2%</u>
取組を予定するも、進んでいない	15.1%
デジタル化への取組の予定はない	17.2%

(4) ITの導入・利用を進める際の課題

	割合
ITを使いこなす人材が不足	<u>50.7%</u>
コストが負担できない	37.0%
業務内容に合ったIT技術がない	21.4%
取り組み方がわからない	17.7%

(5) 東大阪市内で操業するうえでの課題

	割合
人材の確保が困難	<u>31.3%</u>
拡張・建替が困難	24.9%
住工混在で操業しにくい	23.8%

3. 今後の経営方針

- 今後3～5年先の事業の見通しとして「事業規模を維持」する事業所は約6割、「事業規模を拡大」する事業所は3割強である。
- 今後3年間に力を入れていく事業としては「人材確保」が35.1%で最も多く、「新製品の開発」「人材育成」「生産性の向上」「取引先との関係強化」も2割を上回っている。
- 事業承継の現状については、「事業承継済み」が約1割、「後継者は既に決定している」事業所は5割弱であるが、「未定・わからない・承継しない」事業所も2割強みられる。
- 事業承継の課題は多岐にわたっており、「適切な承継時期が不明」「技能の承継」「後継者が育っていない」などが挙げられている。

(1) 3～5年先の見通し

	割合
事業規模を維持	<u>58.6%</u>
事業規模を拡大	36.2%
工場を移転	8.9%

(2) 今後3年間に力を入れていく事業

	割合
人材確保	<u>35.1%</u>
新製品の開発	26.6%
人材育成	26.4%
生産性の向上	25.2%
取引先との関係強化	24.5%

(3) 事業承継

①現状

	割合
後継者は既に決定している	<u>46.1%</u>
未定・わからない、承継しない	21.9%
事業承継の必要はあるが、後継者については決まっていない	20.5%
事業承継済み	10.1%

②課題

	割合
特にない	<u>28.0%</u>
適切な承継時期が不明	16.9%
技能の承継	16.0%
後継者が育っていない	13.6%

4. 新たな事業展開への取組み

- 新技術・新製品開発における問題としては「開発できる人材がない」が、販路開拓における問題としても「販路開拓する人材が不足」が最も多い。
- 拡大したい販路開拓先としては、国外ではアメリカ、中国を挙げる事業所がそれぞれ1割弱みられる。
- 今後注力したい領域としては「医療・ヘルスケア」「農業関係」「次世代ロボット」などが挙げられた。

(1) 新技術・新製品開発における問題

	割合
開発できる人材がない	<u>28.7%</u>
市場ニーズの把握	26.8%
問題はない	26.4%
開発の資金がない	24.2%
開発する時間がない	24.2%

(2) 販路開拓における問題

	割合
販路開拓する人材が不足	34.6%
問題はない	32.7%
販路開拓しているが取引に繋がらない	22.4%
販路開拓する時間がない	18.4%

(3) 拡大したい販路開拓先

	割合
日本	96.5%
アメリカ	9.2%
中国	9.2%
台湾	6.6%

(4) 今後注力したい領域（検討中・希望する領域）

	割合
医療・ヘルスケア	11.1%
農業関係	8.7%
次世代ロボット	8.5%
航空宇宙関連	6.8%
再生可能エネルギー	6.1%

5. 人材育成

- ▶ 人材育成を「実施している」事業所は 42.8%で、必要な階層としては「中堅社員」がボリュームゾーンである。
- ▶ この一方、人材育成を実施していない事業所は6割弱であるが、その理由としては「時間の余裕がない」「そもそも育成する人材がない」が共に3割超で、主な理由となっている。
- ▶ 社員に求めるスキルとしては業務面では「生産管理」、技術面では「生産技術・改善」が最も多い。

(1) 人材育成の実施状況

	割合
実施している	42.8%
必要性は感じているが、実施していない	49.2%
必要がない	8.0%

(2) 人材育成が必要な階層

	割合
経営者層	2.8%
管理職	21.7%
中堅社員	<u>42.5%</u>
新入社員	23.8%
後継者	9.0%

(3) 人材育成を実施しない理由

	割合
時間の余裕がない	<u>33.7%</u>
そもそも育成する人材がない	31.3%
教育できる人材がない	15.2%
育成してもすぐに辞めてしまう	6.6%

(4) 社員に求めるスキル

①業務スキル

	割合
生産管理	<u>59.8%</u>
営業	39.8%
商品企画・マーケティング	22.8%
経営戦略・経営企画	18.6%

②技術スキル

	割合
生産技術・改善	<u>59.1%</u>
品質管理	48.7%
機械加工	32.2%
機械設計 (CAD・CAM 含む)	24.9%

6. 雇用・採用

- 人材の過不足感を尋ねたところ、約6割が不足感を訴えている。
- 最近5年間の採用状況としては、新卒は「募集していない」が約7割にのぼる一方、中途採用は「採用している」が半数以上みられる。
- 外国人採用にあたっての課題としては「雇用の継続性に不安」が最も多い。
- 在宅勤務・テレワークの導入については、7割強の事業所が「導入の予定はない」と回答した。

(1) 人員の過不足感

	割合
かなり不足	10.4%
やや不足	<u>48.9%</u>
適当	37.4%
やや過剰	3.1%
かなり過剰	0.2%

(2) 最近5年間の採用状況

①新卒採用

	割合
採用している	19.3%
採用しているが、募集人員に達していない	1.6%
募集しているが、採用できていない	13.4%
募集していない	<u>65.6%</u>

②中途採用

	割合
採用している	<u>53.6%</u>
採用しているが、募集人員に達していない	7.8%
募集しているが、採用できていない	10.1%
募集していない	28.5%

(3) 外国人採用にあたっての課題

	割合
雇用の継続性に不安	<u>28.2%</u>
教育の仕事のフォローが難しい	23.8%
求める日本語能力がない	19.3%

(4) 在宅勤務・テレワークの導入

	割合
導入済	14.1%
今後導入したい	9.2%
導入の予定はない	<u>76.5%</u>

7. カーボンニュートラル

- カーボンニュートラルへの取組について、「既の実施している」と回答した事業所は8.5%、「実施を予定している」(4.7%)を合わせても1割超に過ぎず、「カーボンニュートラルについてよく知らない」事業所も3割弱みられる。
- まカーボンニュートラルに取り組むうえでの課題としては、「取組む方法が不明」が41.3%で最も多く、「予算がない」「取組む人材がない」などが主なものである。

(1) カーボンニュートラルの取組み

	割合
既の実施している	8.5%
実施を予定している	4.7%
取組む必要性を感じるが、実施する予定はない	39.3%
取組む必要性がないため、実施しない	20.2%
カーボンニュートラルについてよく知らない	27.1%

(2) 取り組む上での課題

	割合
取組む方法が不明	41.3%
予算がない	32.7%
取組む人材がない	28.7%

8. 産業振興施策の利用状況

- 東大阪市の産業振興施策を「利用したことがある」事業所は30.6%である。
- 「利用したことがない」と回答した事業所にその理由を尋ねたところ、「どのような施策があるかわからない」が47.6%と約半数を占めている。
- 本市に期待する支援施策としては、「設備投資支援」が49.9%で最も多く、「人材育成・確保支援」「販路開拓支援」などが主なものである。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の売上への影響は「影響あり」と回答した事業所は77.4%である。
- 今後自社に影響を及ぼすと思われる事象を尋ねたところ、「原材料高」が86.8%と9割近くへのぼる。

(1) 東大阪市の産業振興施策の利用

	割合
利用したことがある	30.6%
利用したことがない	<u>69.2%</u>

(2) 利用したことがない理由

	割合
どのような施策があるかわからない	<u>47.6%</u>
必要ない	20.4%
利用できるかどうかかわからない	15.0%

(3) 今後東大阪시에期待する支援施策

	割合
設備投資支援	<u>49.9%</u>
人材育成・確保支援	31.5%
販路開拓支援	26.1%
新製品・技術開発支援	19.5%

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響

① 売上への影響

	割合
影響あり	<u>77.4%</u>
影響なし	22.1%

② 影響を受けた月の前年同月と比較した場合の減少率

	割合
1～25%減少	21.3%
26～50%減少	<u>46.2%</u>
51～75%減少	23.7%
76～100%減少	5.2%

(5) 今後影響を及ぼすと思われる事象

	割合
原材料高	<u>86.8%</u>
コロナの長期化	58.4%
原油高	49.4%
人材不足	40.9%
円安	39.3%
最低賃金の上昇	31.3%
価格転嫁難	31.1%

(6) (4) 新型コロナウイルス感染症の影響 (5) 今後影響を及ぼすと思われる事象の各項目における自社への具体的な影響

①生産調整・納品遅延

- 全ての部品がそろわないので組立ができず、生産調整を行っている。
- 人材の能力不足による労働生産性の低下。競争力の低下。事業低迷。
- 受注キャンセルや延期は今も続いている。車 EV 化で部品減少の為、設備投資も減少している。

②価格転嫁・価格変動

- 海外パーツの調達難・仕入コストの上昇・販売先の減少・価格転嫁難等から来る利益率の減少。
- コロナの影響でサプライチェーンの混乱による需要低迷。自動車産業における大手企業への価格転嫁難による収益悪化。
- 直接、間接費共に今までないコスト上昇で販売価格への転嫁が追いつかず多大な影響を受けている。

③売上減少・利益圧迫

- 光熱費等がかさむ。部品が入ってこない為、組み立てられない。機械故障の際も補修部品がない。現在売上は良く、設備を増やす方向で考えているが、人材が不足。
- 原材料、最低賃金の上昇により利益率の圧迫が予想される。IT 化の推進により設備対応の遅れ。協力会社の廃業と社内人材不足により生産能力の低下が懸念される。
- コロナの長期化により売上げが減っている中、原材料高騰や円安の影響により商品の売価が上っている。

④受注減

- 完成品・半完成品等の二次加工工場の廃業等による製品の納入能力（協力工場等）の低下に依る受注能力の低下。
- 部品（半導体）の入手が困難なため、受注している製品が完成せず、注文時期が延期になり、受注が見込めない状況。新規顧客獲得のための営業活動の自粛。
- 品質等の技術より価格の安さで逃げられる。

⑤生活様式の変化による影響

- 急速な社会の IT 化対応の為の人員確保と設備導入の費用確保。
- 脱プラ、廃プラ、環境汚染による風評被害や消費減による数量（生産）の減少。

⑥その他

- ファブレス企業としてのネットワーク再構築と品質保証。
- 技術・ノウハウの伝承が困難。
- 少子化を含む市場の縮小。

II. 脱炭素化に向けた意識・取組みに関するアンケート調査（令和5年度）

調査対象 市内製造業 3,515 社
回答 589 社（回答率 16.7%）
実施期間 令和5年9～10月

回答企業の従業員規模

1～3人	4～9人	10～19人
22.1%	22.9%	18.5%
20～49人	50～99人	100人以上
16.3%	6.1%	4.6%

1. カーボンニュートラルの理解

- カーボンニュートラルの宣言について「大まかには理解している」が37.2%と最も多く、「知っている（36.5%）」を合わせると73.7%の事業所が宣言を把握している。
- 一方で省エネ、温室効果ガス排出量削減等へ「取り組んでいる」と回答した事業所は30.4%にとどまっている。
- 取組みを行う上での課題としては、「取り組むためのノウハウ、専門知識・情報の不足」「取組みを推進できる人材の不足」などが挙がっている。

(1) カーボンニュートラルの宣言について

	割合
知っている	36.5%
大まかには理解している	<u>37.2%</u>
あまり理解していない	22.1%
知らない	3.6%

(2) 現在の省エネ、温室効果ガス排出量削減等への取組み状況

	割合
取り組んでいる	30.4%
検討している	22.8%
取り組んでいない	<u>43.5%</u>

(3) 取組みを行う上での課題

	割合
ノウハウ、専門知識、情報の不足	<u>14.8%</u>
取組みを推進できる人材の不足	13.7%
コストを転嫁できない	12.3%
どのレベルまで対応が必要かわからない	10.8%

2. 今後のカーボンニュートラルへの対応

- カーボンニュートラルに向けた取り組みの今後の方向性について尋ねたところ、「多少、取り組む必要がある」が35.1%と最も多く、「大いに取り組む必要がある」(12.7%)と合わせ約半数が取り組みの必要性を感じている。
- 一方で、「あまり取り組む必要はない」「全く取り組む必要はない」と回答した事業所にその理由について尋ねたところ、「当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考える」が25.5%と最も多い。

(1) 今後の方向性

	割合
大いに取り組む必要がある	12.7%
多少、取り組む必要がある	<u>35.1%</u>
あまり取り組む必要はない	16.0%
全く取り組む必要はない	2.7%
分からない	30.6%

(2) 取り組む必要がないと考える理由

	割合
当社の取り組みが地球環境に与える影響は軽微と考える	<u>25.5%</u>
売上の確保など他に優先事項があり、取り組む余裕がない	24.1%
自社へのメリットがない	20.4%
取り組むためのコスト負担が大きい	16.7%

(3) 情報収集など今後検討しているもの

	割合
費用をかけずに省エネをしたい	<u>20.7%</u>
他社の事例を知りたい	15.9%
経営にどう活用していけばよいかを把握したい	11.9%
効率的に省エネを進める方法を知りたい	8.8%

3. 公的支援の活用

- カーボンニュートラルの取り組みに対する公的支援を「知っている」事業所は3割弱にとどまっている。
- 支援策として期待することとしては、「助成・融資制度」が最も多く、「効果的な導入事例の情報提供」を望む事業所も3割程度みられる。

(1) 公的支援について

	割合
知っている	28.4%
知らない	70.8%

(2) 支援策として期待すること

	割合
助成・融資制度	40.0%
効果的な導入事例の情報提供	28.2%
省エネ、温室効果ガス削減等に関するアドバイス窓口の設置	7.3%


市内製造業に関する実態・ニーズ調査項目案

資料5

事業所名		代表者名		役職	
記入者名		TEL		FAX	
所属・役職		E-Mail			

会社概要について		
1	設立年（個人は開業年）	西暦で設定
2	経営者の年齢	29歳以下～80歳以上で設定
3	経営者の世代	1代目（創業者）～3代目以降で設定
4	資本金（または出資金）	1000万円未満～資本金なしで設定
5	従業員数（出向社員、派遣社員は除く）	役員、正社員、パート・アルバイトなどを男女別で設定
6	業績（前期から今期の見込み）	受注量、受注単価、営業利益等の増加・減少状況で設定
7	主な業種（主要なもの1つ選択）	総務省の標準産業分類（飲料・食料品～輸送用機械）で設定
事業の現状について		
8	強みと弱み（それぞれを3つまで選択）	品質管理、加工精度・技術力、短納期、生産性、試作・開発力、多品種少量生産、人材育成・確保、価格競争力、顧客への提案力、販路開拓などの営業力、情報収集力、現場改善力、多様な取引ネットワーク、財務内容等
9	特筆すべき事業内容	高シェアの製品・部品等の有無、独自技術の有無、知的財産権の取得、生産効率化、脱炭素経営、先行的なSDGsの取組み等
10	事業形態（該当するもの全て選択）	自社ブランドで製品（BtoB）、自社ブランドで製品（BtoC）、問屋や大手メーカー等の他社のブランド製品（OEM）、発注者の仕様に基づき設計して加工・生産（設計と賃加工）、発注者の図面に基づき加工・生産（賃加工）等
11	地域内企業連携・協力工場について	地域に外注先などの協力工場は何社あるか、5年前と比べてその数に変動があるか、新しい企業とネットワークを作りたいか等
今後の経営方針について		
12	<u>3～5年先の事業の見通し</u>	事業規模の拡大、事業規模の維持、事業規模の縮小
経営の状況について		
13	東大阪市内で操業するうえでの課題（該当するもの全て選択）	近隣住民との関係が悪化、地域住民に自社を知ってもらえていない、拡張・建替が困難、地価・賃借料が高い、交通渋滞が激しい、人材の確保が困難、協力工場が減少、受注先が減少、特にない等
14	IT化に係る取組について（該当するもの1つ選択）	順調に取組を進めている、取組を進めているが不十分、取組を予定するも進んでいない、IT化への取組の予定はない等
15	ITツール・サービスで実施したい内容（該当するもの全て選択）	会計ソフトの導入、自社HPの作成、WEB広報媒体の活用、WEB上での受発注や予約、IoTの活用、工場デマンド管理、SNSの利用、インターネットバンキングの利用、各種パッケージソフトの利用、クラウドサービスの利用、WEB会議、電子決済、Eラーニングを利用した社員教育、RPAやAI等の導入、生産管理システムの導入、生産の自動化、予定していない等
16	ITの導入・利用を進める際の課題（該当するもの全て選択）	情報が無い、予算が無い、取り組み方がわからない、取り組むための人材がいない、メリットが不明、業務内容に合ったIT技術がない、導入に抵抗のある従業員が多い、導入サポートをしてくれる人がいない、個人情報漏えいの不安、自社技術の流出に不安、課題はない、導入の

		予定がない等
17	工場、事業所等での事業活動に伴う脱炭素化への取組について (該当するもの1つ選択)	既に実施している、実施を予定している、取組む必要性は感じるが実施する予定はない、取組む必要性がない、なかなか進まない、実施しない等
18	脱炭素化で検討・取り組みたい内容 (該当するもの全て選択)	取組み方の情報がほしい、経営にどう生かせるか、取組内容のアピール、他社事例が知りたい、費用のかからない取組みをしたい、省エネ診断をしてほしい、自社排出量を把握したい、使用量削減計画を立てたい、省エネ設備の新設・増設を行いたい、初期費用を抑えたい等
19	脱炭素化に取組む上での課題(該当するもの全て選択)	情報がない、予算がない、時間がない、取組む方法が不明、取組む人材がない、関心がない、相談先が不明、課題はない等
20	事業承継(該当するもの1つ選択)	後継者は既に決定(親族、親族以外の従業員、それ以外)、事業承継の必要はあるが決まっていない、第3者への事業譲渡またはM&Aを検討、事業承継済み、未定・わからない、承継しない等
21	事業承継の課題 (該当するもの全て選択)	後継者がいない、後継者が育っていない、後継者はいるが本人未承諾、適切な承継時期が不明、経営理念の承継、技能の承継、株式等資産の承継、取引先との関係維持、親族間の相続、相続税等の負担、従業員の理解、事業承継の相談先が不明、わからない、特になし等
22	販路開拓に係る取組について (該当するもの1つ選択)	順調に取組を進めている、取組を進めているが不十分、取組を予定するも進んでいない、結果につながらない、販路開拓への取組の予定はない等
23	販路開拓における問題 (該当するもの3つまで選択)	販路開拓の方法がわからない、販路開拓する人材が不足、販路開拓の資金がない、販路開拓する時間がない、販路開拓しているが取引に繋がらない、問題はない等
24	人員の過不足感(該当するもの1つ選択)	かなり不足、やや不足、適当、やや過剰、かなり過剰
25	人材不足への今後の対応(該当するもの全て選択)	新卒、中途、シニア、外国人、障がい者等
26	人材確保に向けて、自社の魅力を十分に把握して発信していますか。	把握して情報を発信できている、把握しているが発信できていない、把握できていないが発信はできている、把握できていないし発信もできていない等
27	外国人の採用にあたり、貴社が考える課題(該当するもの全て選択)	優秀な人材が見つからない、求める日本語能力がない、教育や仕事のフォローが難しい、文化、宗教など国民性の違い、職種に制限がある、在留資格や在留ビザの事がわからない、雇用の継続性に不安、特になし、外国人の採用はしない等
28	価格転嫁の状況	対応できている、一部対応できている、対応ができていない課題、課題になっていない等
29	価格転嫁対応で実施していること(該当するもの全て選択)	国等からの価格交渉に関する指針の活用、自社製品の値上げ、取引先との交渉、原価管理、材料等の変更、5S、生産設備投資、各種システムの導入、相談窓口の利用等
30	経営上の相談先(該当するもの全て選択)	顧問税理士・会計士、中小企業診断士、金融機関、コンサルタント、各種支援機関、知り合いの企業経営者、相談者がいない等
新たな事業展開への取組について		
31	今後拡大したい販路開拓先 (該当するもの全て選択) ※選択肢はGDP・輸出先上位国	日本国内、アメリカ、中国、ドイツ、イギリス、インド、ロシア、韓国、台湾、香港、その他の国等
32	ビジネスで連携したい相手先(該当するもの全て選択)	大学等、大企業、中小企業、ベンチャー企業、商社、研究機関、デザイナー、金融機関、コンサルタント、税理士、中小企業診断士、クラウドファンディング運営事業者、特になし等

33	ビジネスで関心・興味のある分野（該当するもの全て選択）	EVや蓄電池関連、医療分野、半導体関連、ビッグデータを使った展開、IoT等のネットワーク化、SDGsの取組み、脱炭素化によるビジネス、社会的課題の解決に関する取組み等
34	新分野に取り組む上での課題（該当するもの全て選択）	必要資金の確保・調達、知識・ノウハウ不足、必要な人材の確保、研究や開発の為の時間の確保、研究や開発のための設備・部材の確保、進出計画の策定、特になし等
先行き見通しについて		
35	今後貴社に影響を及ぼすと思われる事象（該当するもの全て選択）	各種の価格上昇対応の遅れ、円安、従業員確保の不足、マーケティング等専門ノウハウの不足、営業力不足、売上減少、資金繰りの悪化、後継者の不在、経営計画が立てれない、新技術・製品開発等の遅れ、連携企業の減少、外注先の減少、脱炭素化対応の遅れ、デジタル化対応の遅れ、サプライチェーンの変化、社会情勢を踏まえた取引先の選別、インボイス対応等
東大阪市の産業振興施策の利用状況について		
36	<p>利用したことがある東大阪市の産業振興施策（該当するもの全て選択）</p> <p>※支援施策の詳細はこちらのQRコード（または同封のパフレット）から確認いただけます</p> 	<p>大阪・関西万博参画にかかる補助金、省エネ設備更新事業補助金、経営相談窓口</p> <p>【製品開発支援】</p> <p>高付加価値化促進助成金、医工連携事業化促進事業助成金、インキュベーション支援事業助成金、産業財産権活用事業助成金、東大阪デザインプロジェクト、生産現場自動化促進事業、東大阪デザインプロジェクト、産業技術支援センター</p> <p>【販路開拓支援】</p> <p>東大阪ブランド、東大阪市技術交流プラザ、ワンストップ相談窓口、MOB10 常設展示場出展支援助成金、展示会出展支援助成金、</p> <p>【住工共生のまちづくり】</p> <p>住工共生モノづくり立地促進補助金、工場移転支援補助金、相隣環境対策支援補助金、事業用地継承支援対策補助金</p> <p>【その他の支援施策】</p> <p>事業承継総合相談窓口、生産性向上支援事業</p> <p>利用したことがない</p>
37	<p>関心がある東大阪市の産業振興施策（該当するもの全て選択）</p>	<p>大阪・関西万博参画にかかる補助金、省エネ設備更新事業補助金、経営相談窓口</p> <p>【製品開発支援】</p> <p>高付加価値化促進助成金、医工連携事業化促進事業助成金、インキュベーション支援事業助成金、産業財産権活用事業助成金、東大阪デザインプロジェクト、生産現場自動化促進事業、東大阪デザインプロジェクト、産業技術支援センター</p> <p>【販路開拓支援】</p> <p>東大阪ブランド、東大阪市技術交流プラザ、ワンストップ相談窓口、MOB10 常設展示場出展支援助成金、展示会出展支援助成金、</p> <p>【住工共生のまちづくり】</p> <p>住工共生モノづくり立地促進補助金、工場移転支援補助金、相隣環境対策支援補助金、事業用地継承支援対策補助金</p> <p>【その他の支援施策】</p> <p>事業承継総合相談窓口、生産性向上支援事業</p>
38	<p>今後、東大阪시에期待する支援施策（該当するもの全て選択）</p>	<p>新製品・技術開発支援、販路開拓支援、人材育成・確保支援、事業承継の支援、起業・第2創業の支援、省エネルギー化支援、知的財産取得支援、設備投資支援、住工共生の支援、異業種</p>

		等交流・連携支援、産学官金連携支援、IoT等の情報化支援、EV等の新事業支援、SDGs推進支援、BCP策定支援、企業間のネットワーク化、デザイナーとの連携支援、大阪・関西万博に関する支援、施策情報提供の強化等、物価高騰に対する支援、賃上げに関する支援
39	東大阪市の産業振興施策への要望 (フリーアンサー)	

調査のご協力、ありがとうございました。

1. 会社概要について		
1	業種	紙・印刷、化学・プラスチック、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、機械器具、その他製造業
2	従業員数	正規雇用、非正規雇用
3	東大阪市内での創業年数	
2. 事業内容、経営・技術		
1	生産形態	自社製品主体の製造、一部自社製品と下請け製造加工、下請け製造加工、独立した加工専門業、試作加工、その他
2	貴社の強みと課題（それぞれ 2 位まで回答）	技術力・製造（加工）精度、他にない技術の特殊性、小ロット対応力、納期対応力（スピード）、品質管理、営業力、価格競争力、ブランド力、デザイン力、企画開発力、情報発信力、IT 活用力、グローバル化、人材育成、財務基盤、異業種とのネットワーク形成、その他
3	貴社が自慢できること（2 位まで回答）	技術力、機械・設備、開発力・企画力、創業からの歴史、信頼・信用、人材、品質、取引先、納期、コスト、特になし、その他
4	貴社の自慢できる技術・独自技術	自由記述
5	自社開発製品（自社ブランド）の有無	既に持っている、今後持ちたい、考えていない、過去に持っていた
3. 経営者の意識		
1	今後の経営方針	現状維持、事業規模拡大、事業規模縮小、事業の多角化、事業転換、廃業（M&A による売却を含む）、その他
2	売上高、経常利益、従業員数、設備投資における過去 3 年間の推移、今後 3 年間の見通し	大幅に増加、やや増加、横ばい、やや減少、大幅に減少
3	企業間交流・連携の実績、関心	参加している、グループではないが日常的に交流している仲間がいる、参加していないが関心はある、参加していないし関心もない
4	新たな事業を展開する場合に関わりたい相手（3 位まで回答）	海外企業、大企業、ベンチャー企業、異業種企業、同業種企業、投資家、商社、経営コンサルタント、弁理士、デザイナー・クリエイター、大学、研究機関、その他
5	（前問でデザイナー・クリエイターと回答した場合）依頼したい内容	製品デザイン、製品パッケージ、PR 手法、商品開発、企画・設計から販路まで、企業ロゴ・マーク、その他
6	従業員の人材教育	経営者自らが考える、さまざまな仕事・部署を経験させる、社内独自の研修・勉強会・教育制度がある、社外のセミナー・研修・勉強会に参加させる、特になし、その他
7	今後必要な人材（3 位まで回答）	技術力がある人、企画開発力がある人、営業力がある人、デザイン力がある人、IT に強い人、経理に明るい人、労務管理ができる人、語学力がある人、その他
8	貴社の技術力では対応できない案件に対する対応	断らない、内容次第で検討する、経験のないことはあまりやらない、断る、その他
9	（前問で断らない、内容次第で検討すると回答した場合）その理由（3 位まで回答）	新しい技術開発につながる、新規取引先開拓、対応できる協力会社への発注、対応できる協力会社との共同受注、難しいニーズに応えることに喜びを感じる、断ると今後の取引に影響する、その他

10	貴社が社会において担っていると考える役割	よりよい製品・技術で世の中に貢献する、地元で雇用を生む、特に考えはない、その他
11	IoT, AI など産業構造が変化するなか、これから取り組みたいこと	IoT, AI 機器等の導入、IoT, AI 関連分野への進出、IoT, AI 関連分野に対する理解、勉強、対応できる人材の採用、育成、興味がない・分らない、従来の生産方式にこだわる、その他
4. 海外展開		
1	貴社の海外展開に向けた取り組み	自社製品等を輸出している、自社製品等を輸出していきたい、海外進出（生産委託、合弁含む）をしている、海外進出（生産委託、合弁含む）をしていきたい、現在海外展開はしておらず、今後もその考えはない
2 (1)	(1 で自社製品等を輸出している、自社製品等を輸出していきたいと回答した場合) 今後輸出を拡大・新たに輸出していきたい国・地域	アメリカ、カナダ、EU 諸国、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、東南アジア諸国（タイ、インドネシア除く）、オセアニア、インド、その他
2 (2)	(1 で自社製品等を輸出している、自社製品等を輸出していきたいと回答した場合) 輸出に関する課題・問題点	現地情報の収集、商品の品質管理、事業資金の調達、代金回収、取引先の確保、輸出手続きが煩雑、貿易事務に長けた社内人材の育成、確保、その他
2 (3)	(1 で自社製品等を輸出している、自社製品等を輸出していきたいと回答した場合) 今後ターゲットとする市場と具体的な売り込み先	自由記述
3	(1 で海外進出（生産委託、合弁含む）をしている、海外進出（生産委託、合弁含む）をしていきたいと回答した場合) 新たに海外進出したい国・地域	アメリカ、カナダ、EU 諸国、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、東南アジア諸国（タイ、インドネシア除く）、オセアニア、インド、その他
5. 東大阪市（都市イメージ）		
1	東大阪市で操業するメリットを感じているか	メリットが大きい、メリットはいくらかある、ほとんどない、全くない、分らない
2	(1 でメリットが大きい、メリットはいくらかあると回答した場合) どのようなメリットを感じているか（複数回答）	取引先が近い、協力会社が多い、大学・試験研究機関が近い、技術力のある企業が存在している、技術を持った人材を確保しやすい、若い人材を確保しやすい、パート人材を確保しやすい、安心して操業できる環境、支援施策が多い、モノづくりのまちとして知名度が高い、公共交通の便がよい、道路網の発達、その他
3	本市のモノづくりの歴史的なルーツを意識したことがあるか	ある、知っているが意識しない、ない（知らない）、知らないが興味がある、その他
4	モノづくりのまちとして魅力を高めるために必要と考える取り組み	自由記述
5	あなたにとって「モノづくり」とは	自由記述

東大阪府中小企業振興会議 モノづくり部会

委員名簿

(敬称略、五十音順)

芦塚 格	近畿大学経営学部	教授
阪上 義治	東大阪商工会議所	専務理事
繁原 秀和	株式会社繁原製作所	代表取締役
榛木 孝至	榛木金属工業株式会社	常務取締役 (公募委員)
廣田 義人	有限会社廣田工具製作所	代表取締役
本多 哲夫	大阪公立大学商学部	教授
柳山 稔	東大阪市工業協会	会長

(令和6年3月1日現在)